

平成 17 年 5 月 12 日確定

## 平成 17 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会 議事録（案）

開催日時:平成 17 年 4 月 28 日(水) 14:00～17:00

開催場所: 京都大学防災研究所 5 階会議室 (D-1518)

出席者: 山岡耕春、高濱信行 (代理: 卜部厚志)、石橋克彦、鏡味洋史、源栄正人、  
渡邊邦夫、石垣泰輔、真木太一、寶 馨、千木良雅弘、田中仁史、中田節也、  
新野 宏、岡田義光、矢守克也

オブザーバー出席: 佐々恭二 (前議長)、藤井隆 (文部科学省防災科学技術推進室長)、  
田中孝紀 ((財) 地震予知総合研究振興会・部長)

事務局: 岡本 健 (研究協力課長)、角井宏司 (研究協力課研究支援掛長)

欠席者: 岡田憲夫、辻本哲郎、堀 宗朗

オブザーバー欠席: 河田恵昭所長

(順不同、敬称略)

配付資料:

資料 1 「平成 16 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録 (案)」

資料 2 「京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿」

資料 3 「平成 16 年度突発災害研究等のまとめ」

資料 4 「地震予知のための新たな観測研究計画・シンポジウムプログラム」

資料 5 「平成 17 年度の全体計画 (案)」

資料 6-1 「中部地区部会報告」

資料 6-2 「東北地区部会活動報告」

資料 6-3 「北海道地区部会活動報告」

資料 6-4 「西部地区部会活動報告」

資料 7 「国際的な展開に関する資料: 国連防災・人道支援協議会など」

資料 8 「自然災害研究協議会平成 16 年度決算 (案)」

資料 9 「自然災害研究協議会平成 17 年度予算 (案)」

資料 10 「防災研究フォーラム: 新潟県中越地震緊急研究一般講演会」

(添付資料あり: 防災研究フォーラムパンフレット「自然災害軽減・防御のために」)

回覧資料: 「2005 土砂災害に関する緊急フォーラム」

その他配布資料 (前回配布済みのものなど)

- ・ 「平成 16 年度河川災害に関するシンポジウム」

- ・ 「第 41 回自然災害科学総合シンポジウム報告書」
- ・ 「キャンパスプラザ京都」(9 月 17 日第 42 回自然災害科学総合シンポジウム会場説明資料)

議事に先立って、所長及び前議長挨拶を佐々教授が併せて(河田所長欠席のため)行った。これまでの自然災害研究協議会の経緯や予算措置、第 3 期(平成 17・18 年度)は京大以外から議長を選出することなどが説明された。続いて、この 4 月に着任された文部科学省・藤井隆氏(研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長)より挨拶があった。昨年度の多発災害により、自然災害に関する研究の重要性が一層増しており、本協議会の活発な活動に期待する旨の話があった。

(議事) 新議長選出まで佐々前議長が議事進行を行うこととした。

1. 前回議事録確認：配布資料確認の後、前回議事録(資料 1)の確認を行った。今回は新体制になりメンバーが変わったので、総務担当(寶委員)より、資料 1 について若干詳しく説明を加えられた。3 ページの下から 8 行目「海外災害調査は公募が」を「海外災害調査は公募したが応募が」に修正し、採択された。
2. 第 3 期(平成 17、18 年度)の協議会構成について：出席者名簿(資料 2)を確認するとともに、名簿順に自己紹介を行った。3 号委員(突発災害担当)の山岡先生(1 号委員と兼任)の欄を追加することが佐々議長から要請された。
3. 議長の選出：佐々前議長より、前回議事録(資料 1)に記載のあるとおり、複数名の候補者を推薦し、その中で協議して 1 人に絞ってこの場に提案することとした旨、説明があり、総務より経緯(候補者 3 人に電話によりご意向を伺いお一人に絞られたこと)を説明した。佐々前議長より、鏡味洋史北海道大学教授・北海道地区部会長を候補者として推挙し、満場一致(無投票)で新議長を選出した。

これより議長を交代した。

4. 議長挨拶：鏡味洋史議長より挨拶があった。ご専門は建築分野で、40 年前の第 2 回自然災害シンポから学生会場係として参加して以来、自然災害関係のことに関わってこられた由。自然災害研究協議会の委員としては新任であり、よろしくご協力を賜りたいとのこと。

5. 突発災害調査研究について（資料3）：千木良委員より、科研費（特別研究促進費）によるもの5件、科学技術振興調整費（緊急研究）によるもの2件、不採択になったもの2件のリスト（前回配布時に調整中であった交付金額が確定したので記述を追加したもの）について報告がなされた。山岡委員からは、平成17年度に新たに採択された「福岡県西方沖の地震の強震動と構造物被害の関係に関する調査研究」（研究代表者：川瀬博・九州大学教授）について交付申請書を配布、説明がなされた。特に年度末に生じた災害の調査費の工面、研究費の翌年度申請についての手続きなどについて苦労話などが披露された。
  
6. 地震予知研究協議会からの報告について（資料4）：山岡委員より、2005年3月10-11日に東大地震研で開催された「地震予知のための新たな観測研究計画・平成16年度成果報告シンポジウム」に関する報告がなされた。
  
7. 今年度の全体計画について（資料5）：総務（寶委員）より、資料5に基づいて今年度活動計画の概要の提示があり、承認された。新しい内容としては、国際展開の検討が挙げられた（後の議題でさらに議論する）。科研費は不採択であったので、再度申請を検討する。分科会活動について新たな提案があれば随時受け付ける。ホームページの充実について質疑があり、総務としてより充実できるような方策を考えていきたい旨、回答がなされた。人材データベースの現状について簡単な説明があり、関連して、自然災害資料データベース「SAIGAI」とリンクあるいは統合が図れないか検討してほしい旨、総務より要請された。矢守委員からは、SAIGAI運営委員会を5月10日に開催することの紹介があり、3つの課題として、データベースを継続して拡充していくこと、本年度の活動を充実させていくこと、人材データベース、巨大災害センターで開発中のマルチメディア・データベースとの連携を検討すること、が挙げられた。
  
8. 地区部会からの報告および今年度の計画について（資料6-1から6-4）：  
【北海道地区】（資料6-3）鏡味地区部会長より、平成16年度の活動として、(1)北海道地区災害科学研究集会、(2)北海道地区自然災害科学資料センター報告 No. 19（2005年2月発行）、(3)3月10日に北海道大学工学部で総会を開催し、3人の退職教授から特別講演があったことが報告された。センター報告が送付されたが届いていないところがある可能性があるため、部会長が送付先を確認することとした。平成17年度の活動については16年度の活動を踏襲するが詳細は今後検討。  
【東北地区】（資料6-2）源栄地区部会長より、平成16年度の活動として、(1)東北

地域災害科学研究集会（1月5-6日、鶴岡、山形大・農）、(2)東北地域災害科学研究第41号の刊行（2005年3月）、(3)東北地区部会連絡員メーリングリストの整備、(4)災害研究者人材データベースの作成、(5)シンポジウムの共催・後援：三陸はるか沖地震10周年事業（12月3-4日）、第3回（定例）宮城沖地震シンポ（3月19日仙台）、(6)防災研究成果普及事業「迫り来る宮城県沖地震に備えた地域防災情報の共有化と防災力高度化戦略」（宮城県・仙台市・東北大学）の採択とキックオフミーティング（8月10日）、プログレスミーティング（3月18日、文科省・中川室長補佐も参加）などについて報告があった。平成17年度の活動計画として、(1)東北地域災害科学研究集会（2006年1月福島大学を予定）、(2)東北地域災害科学研究第42号の刊行（2006年3月）、(3)シンポジウムの共催・後援：第4回宮城沖地震シンポ（仙台、時期未定）、(4)第24回日本自然災害学会学術講演会（11月17-18日、東北大学青葉記念会館他）及びオープンフォーラム（11月19日、仙台メディアテーク、科研費が採択された）、防災研究成果普及事業のキックオフミーティング、プログレスミーティング（時期未定）の開催、が報告された。また、東北地区部会のホームページ [http://www.disaster.archi.tohoku.ac.jp/tohoku\\_nds/index.htm](http://www.disaster.archi.tohoku.ac.jp/tohoku_nds/index.htm) がセットアップされたことが報告され、過去の東北地域災害科学研究論文から、第1巻の巻頭言や第40巻記念寄稿（首藤、柴田、平澤）などを見ることができる。自然災害研究協議会本部のホームページにリンクを張ることとした。

【関東地区】（口頭）渡邊地区部会長より、平成16年度の活動は前回報告済み（前回議事録参照のこと）。平成17年度は、研究ネットワークの再建に力を入れたいこと、特に北関東を手始めに、宇都宮大学、群馬大学などと連携を図っていく。ホームページの開設も考えていきたいとのこと。

【中部地区】（資料6-3）辻本哲郎地区部会長欠席のため総務が代理報告した。平成16年度の活動として、ハザードマップワークショップ（11月14日）、台風21・22号災害調査ワークショップ（1月14日）が名古屋大学環境総合館で開催された。平成17年度の活動計画として、(1)中部地区災害研究者連絡網の確立、(2)名古屋大学災害対策室との連携、(3)「今後の治水・水防災対策をささえる防災学のあり方（仮題）連続講演会」名古屋開催の企画を中部地区部会として共催。

【関西地区】（口頭）石垣地区部会長より、前回議事録にあるように、平成16年度は、台風23号災害の調査報告会（3月3日、キャンパスプラザ京都）を、関西支部として後援（概要集印刷費を補助）したことが報告された。平成17年度についてはこれから検討する。

【西部地区】（資料6-4）真木地区部会長より、平成16年度の活動として、(1)防災フォーラム「洪水・土砂災害に関するフォーラム」（1月12日）、(2)災害シンポジ

ウム・研究発表会（2月5日）が九大筑紫地区で開催されたことが報告された。平成17年度は、前回議事録にあるように、防災フォーラム（12月頃）、災害シンポジウム（2月第1または第2土曜日）どちらも九大国際ホールで開催予定。

9. 第42回自然災害科学総合シンポジウムの開催について：田中仁史委員より、9月17日キャンパスプラザ京都（資料配布）にて第42回自然災害科学総合シンポジウムを開催する提案があり承認された。実行委員会は、**関西地区部会・石垣泰輔関西大学教授を中心に検討することとした**。平成16年度採択された突発災害調査研究7件の報告と平成17年度採択分の速報、それ以外の発表等の企画がなされる。田中委員より平成16年度（第41回）はカラー印刷ができたが、そのための時間的制約に留意することの示唆があった。これに対して、総務から、平成17年度のデータベースの科研費が不採択であったことなどから資金的余裕があまりないので、カラー印刷については実行委員会の判断によることになる旨、示唆があった。
10. 国際的な展開について（資料7）：総務より、河田所長（欠席）から提示された資料7の説明があり、河田氏からの提案として、国連防災・人道支援協議会（DRA）との連携を進めてほしい、については3人程度のワーキンググループのメンバーを自然災害研究協議会から出して協議を始め、平成18年度にシンポジウムの開催ができると有り難い、という内容の説明があった。これについて審議したところ、次のような意見が出た。(1)埼玉大、東大、神戸大などでもJICAの研修に協力するなど、国際的な活動はしている。(2)DRAとの連携を、COEとしての京都大学防災研究所自然災害研究協議会が進めるというよりは、防災研究フォーラムのような枠組みもあり、それが1月に「日米災害軽減に関するシンポジウム」を開催して国際的なことも始めているので、そのフォーラムの機能を活用する方法もある。(3)今回の提案は、自然災害研究協議会としての提案なのか、DRAあるいは人と防災未来センターの方からの提案なのか、どちらであろうか。後者であれば、それに対する対応として考えればよい。(4)自然災害総合研究班のときは、その内部に国際情報委員会のような機能があった。そのときは必ずしも成功したとは言えないが、近い将来に自然災害研究協議会の中にそのような担当部署ができてよい。(5)自然災害研究協議会としてはどのような経費が発生するのか。(6)自然災害研究協議会が国際的な展開をどうするのかという議論は始めたらよい。そのなかで、DRAとのことについては検討課題の一つとしてとらえたらよい。(7)9月の自然災害研究協議会までペンディングとして、国際的展開はそれまでの間でも別途考えたらよい。■結論として、上記(6)の立場で、若干名の国際的ワーキンググループを作って良いとした。人選や方法は未定。

11. 平成 16 年度決算案（資料 8）：総務より平成 16 年度の予算、決算（案）ならびに用途内訳表が提示され、説明が加えられた。平成 16 年決算案を承認した。主要な点は、以下のようである。(1) (B) 間接経費分の協議会開催旅費は、各地区部会の地区活動経費の返上分で賄った（残額は京大防災研に返したことになる）。(2) 郵送費等の費目から東北地区の印刷費に（(D) 科研費の東北地区配分のデータ入力謝金を印刷費に回せなかった）ので充当したこと。(3) 自然災害シンポの開催費の会場費が節約できた（東大弥生講堂を使用し経費節減した）ため、印刷費にかなり充当できたこと。(4) (D) 科研費の京大分（データ入力謝金など）を充当して、上記(1)の返却分を補い、結果として総額 12,653,371 円（予算 12,400,000 円）を上回るようになった。
  
12. 平成 17 年度予算案（資料 9）：総務より平成 17 年度の予算（案）が提示され、説明が加えられた。同予算案を承認した。主要な点は、以下のようである。(1) (D) 科研費が不採択であったのでこの費目はゼロ配当。平成 15 年度も不採択であったが、各地区部会で適宜対応した。(2) その分を (A) で少し (30 万円) 手当てした。(3) 地区フォーラム経費は消耗品を含めて記載することとし、予算表を単純化した。関西地区部会の配当を (C) 振興会の枠に回した。(4) 国際展開調査費として 10 万円計上した。
  
13. 防災研究フォーラムについて（資料 10）：千木良委員より、防災研究フォーラムによる新潟県中越地震緊急研究一般講演会「雪国からのメッセージー新潟県中越地震から学ぶことー」（5 月 14 日、ホテルニューオータニ長岡）の案内がありプログラムが提示された。また、防災研究フォーラムのパンフレットが配布された。パンフレットの記述について、政府機関に「外務省」を書き込んでおくべき、「施策の提示」の矢印の意味について質疑があった。次のパンフレット印刷時に何らかの反映がなされるかもしれない。
  
14. その他：(1) 「2005 土砂災害に関する緊急フォーラム」（平成 17 年 4 月 16 日福岡）の冊子が回覧された。(2) 次回日程について、平成 17 年 9 月 16 日（金）午後（時刻は未定。2 時間程度。翌日がシンポジウムなので夕刻に開催。）キャンパスプラザ京都で行うこととした。

(以上)